

宿利会長の日印フォーラム(India Japan Forum)2025での講演

2025年12月7日～8日

■開催概要

2025年12月7日～8日にデリー市内のホテルで開催された「India Japan Forum 2025」において、当研究所からは、主催者の招待を受けた宿利会長（国際高速鉄道協会理事長及び日本海事センター会長を兼務）が講演を行うと共に、パネルディスカッションに参加した。

同フォーラムは、インド政府外務省とインドのシンクタンク「Ananta Centre」が共催し、両国の政府関係者、ビジネスリーダー、学識経験者等を招いて、日印関係のさらなる深化・強化を目的に、経済、技術、外交、安全保障、社会・文化など多岐にわたる分野で意見交換を行う場である。

■当日の結果

1.オープニングセッション

オープニングセッションでは、茂木外務大臣が高市政権下で引き続きインドとパートナー関係を強化していく旨をビデオメッセージで述べた後、インド側は、ジャイシャンカル外務大臣が基調講演を行い、変容する国際秩序の中で、経済安全保障の重要性が近年格段に増す中、「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」において日印両国がハイレベルの対話を通じて信頼関係を深め、協力を進めていくことが極めて重要である旨を述べた。



茂木外務大臣のビデオメッセージ



ジャイシャンカル外務大臣による基調講演

2.セッション5 「Third Horizon : Expanding Bilateral Cooperation Across Borders（第三段階：国境を越えた二国間協力の拡大）」

（1）宿利会長による講演

宿利会長から、運輸総合研究所の活動目的と活動概要について簡潔に説明した上で、「日印協力のこれまでの成果と、今後の協力分野の拡大と第三国展開の可能性」を中心に、以下のとおり述べた。



【インドにおける産業に関する日本との協力関係】

インドの製造業分野に関しては、日本は、40年以上にわたるマルチ・スズキのように、他国に先駆けてインドと協力関係を築いてきた。また、日印両国では、交通運輸・観光分野においても、様々な協力関係を深化させてきている。本日は、交通分野におけるさらなる協力の可能性について話したい。

【鉄道分野での日印協力】

日印協力の「輝かしい事例」は「デリーメトロ」であり、現在では東京の地下鉄網を超える全長400km以上にまで成長している。今やデリーの市民は、渋滞を心配せずに、安全・快適に、時間どおりに移動することができる。同じく重要なことに、日本のノウハウを得たデリーメトロの職員が、現在、ムンバイ等国内の他都市やインドネシア、バングラデシュ等海外の鉄道事業に従事している。他にも、デリー・ムンバイ間を結ぶ貨物専用鉄道（Dedicated Freight Corridor (DFC)）西回廊も、日印が協力して進めている重要なインフラ事業である。

日本の高速鉄道である「新幹線」は開業以来61年間、事故による死者ゼロと平均遅延1分未満という世界最高水準の安全性と信頼性を備え、高速で高頻度運行を継続している。現在、ムンバイ・アーメダバード間で、その日本の新幹線技術に基づいた高速鉄道の建設が、日印で協力しながら進められている。私は、国際高速鉄道協会理事長として、2018年以来毎年のように現場を訪問し、インフラの建設が進んでいるのを見ているが、日本の新幹線がトータルシステムとしてインドに導入されることが最も重要である点をここで強調したい。

【海事分野での協力の可能性】

さらに、我が国とインドはいずれも非常に長い海岸線で大きな海洋に面しており、世界で最も重要なシーレーンの多くに囲まれていて、グローバルな物流に関して、インド・太平洋の要衝に位置している。

貿易量でも、日本は99.6%、インドは95%を海上輸送が担っており、日印両国いずれも安全なシーレーンの確保という共通の課題に向き合っている。「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」の原則にある「法の支配」や「自由で開かれた海」を維持するためには、今後、日印両国が海事分野において、相互に、及び他の諸国とも連携を進めていくことがますます重要になる。

とりわけ造船業は、国家の経済的発展のためだけでなく、経済安全保障面でもますます重要になっている。日本は、第二次世界大戦で造船能力をほとんど失ったが、政府と民間事業者の努力で日本の造船業は1956年に世界1位となった。しかしながら、2000年代以降、政府の強い支援を受けた韓国や中国に首位を奪われている。私は、日本の造船技術は今でも世界で最も優れたものと信じており、また、日本政府は2025年11月、造船能力の抜本的向上に向けて、基金を創設し、造船業再生に取組むことを決定している。

私は、日本とインドがそれぞれ可能な協力をすることで、我が国の造船技術が将来的なインドの造船業の成長に大きく貢献していくことを願っている。

【結び】

技術移転によって日本から得たノウハウを活用して、第三国に対する事業が行われているマルチ・スズキ、デリーメトロの成功事例に鑑みれば、日印両国が鉄道、海事に加えて、脱炭素、デジタル技術を活用したスマートモビリティ、物流をも含む交通運輸分野で協力を継続し、深化させることにより、将来的な海外における協調した広範囲での協力につながる可能性があり、共に、輝かしい未来を形づくっていくこと

ができると信じている。

（2）質疑応答およびパネルディスカッション

質疑応答においては、モデレーターからの「日印間の今後のさらなる協力に関し、運輸総合研究所はどのような役割を果たすことができる」との質問に対し、「7年前に当研究所会長職に就任して以来、交通運輸・観光分野に関する研究所の活動範囲を拡大してきた。2021年にはタイ・バンコクに拠点を設け、相手国のニーズをより密接に捉えながら調査協力をを行っている。日印協力をより一層強化する必要性に鑑み、第三国への協調的な協力を含め、従前の信頼関係を踏まえつつ、さらに高いレベルで日印両国間の協力を進めるため、様々な取組を通じて今後の活動を一層充実させていく」と宿利会長は回答した。

パネルディスカッションにおいては、主に以下のようない点について議論が行われた。

- ・日印協力は、インド国内での生産や産業育成を通じて第三国への展開につながる実績を生み出しており、今後はインド周辺国や他地域における共同協力へと発展する可能性があること。
- ・インドは、支援を受ける側と提供する側の双方の立場を理解できるという強みを有しており、同じ海洋国家である日本とともに、FOIPのビジョンの下で海洋安全保障や地域の安定に貢献し得ること。
- ・日印両国は、信頼に基づく相互補完関係を背景に、中東、アフリカ、周辺国などにおいて第三国協力を進める余地があり、そのためには投資環境の整備やサプライチェーンの強靭化を含む制度面での取組が重要であること。



パネルディスカッションの様子